

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		「新たな旅のスタイル」促進事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	国際観光部参事官(MICE)付		桃井 謙祐				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条、第19条、第23条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症により大きく低迷した観光の再生に当たっては、更なる国内旅行需要の喚起が急務であるが、従来の旅行スタイルは、旅行者が特定の時期や場所に集中しやすく、またそれにより混雑や密が生じやすい課題があることから、休暇の取得や分散化の促進につながる「新たな旅のスタイル」の普及を図ることで、感染症の拡大を防止しつつ、より多くの旅行機会の創出と旅行需要の平準化を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	混雑や密の発生による感染リスクを軽減しつつ、より多くの旅行機会の創出や旅行需要の平準化を図るためには、テレワーク等の普及による働き方の多様化も踏まえ、休暇の取得促進や分散化に資する「ワーケーション」や「プレジャー」等の仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行を「新たな旅のスタイル」として普及させることが必要であると考えられることから、以下の取組を企業、受入地域、観光業界等と連携しながら実施する。○企業と地域によるモデル事業(企業側、地域側の環境整備やマッチング、効果の見える化)、○情報発信・プロモーション(「新たな旅のスタイル」の定着に向けた普及啓発)○企業向け全国セミナー(制度導入を検討する経営層等を対象としたセミナー)										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
		補正予算				504	525				
		前年度から繰越し						-			
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
		計	0	0	0	504	525				
	執行額										
執行率(%)		-	-	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-							
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	観光振興調査費	500	521								
	職員旅費	1	1								
	委員等旅費	2	2								
	諸謝金	1	1								
	その他	0	0								
	計	504	525								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	モデル事業(企業(送り手)と地域(受け手)をマッチングし、企業側、地域側双方の体制整備を含めた統合的な実証実験)の実施件数			活動実績	都市	-	-	-	-		
				当初見込み	都市	-	-	40	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
		日本人国内旅行消費額			実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	-	-
					目標値	兆円	-	-	-	-	21
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の実施を通じて、より長期かつ多くの旅行機会が創出されることで、日本人の国内旅行消費額の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	従来の日本の旅のスタイルは、特定の時期に一齐に休暇を取得する、宿泊日数が短いといった特徴があり、旅行需要が特定の時期や場所に集中し、混雑や密が生じる等の課題がある。他方で、テレワーク等による働き方の多様化により、ワーケーション等への関心が高まっている。感染症への感染リスクを軽減しつつ、より快適な旅行を実現しながら、多くの旅行機会の創出・旅行需要の平準化を実現すべく、働き方改革とも合致したワーケーション等の「新たな旅のスタイル」の普及を図ることは、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「新たな旅のスタイル」の普及にあたっては、民間企業においてワーケーション等の導入の目的や意義を理解し、制度導入を進めるなどの機運醸成を図る必要がある。他方で、地域はワーケーションの受入れに前向きではあるものの、企業や利用者が必要とする受入環境整備が不十分であったり、受入相手となる企業の発掘や関係構築が困難であるといった課題がある。そこで、国がイニシアティブをとってモデル事業を通じたマッチングを行うとともに、受入地域のみならず企業や利用者にとっての効果検証を行い、成果や成功のポイント等の普及啓発を行うことで、ワーケーション等を導入する企業や利用者の拡大とともに地域の受入環境整備を進め、市場全体の裾野の拡大を図るものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	旅行需要の集中や観光消費額の伸び悩み等の従来からの課題に加え、新型コロナウイルス感染症の流行やそれによる旅行需要の低迷、他方でテレワーク等による働き方の多様化の進展といった情勢に鑑み、休暇の取得や分散化の促進を通じて感染リスクを軽減しつつ新たな旅行機会の拡大や旅行需要の平準化を図る本事業は、まさに現在の状況において必要とされる優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

より多くの旅行機会の創出と旅行需要の平準化及び日本人の国内旅行消費額の増加による地域振興に資するよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

本年度のモデル事業による効果検証や課題の把握、成果や事例等の発信・普及啓発を通じて、より多くの旅行機会の創出と旅行需要の平準化及び日本人の国内旅行消費額の増加による地域振興に資するよう、効果的・効率的に事業を実施するべく努める。

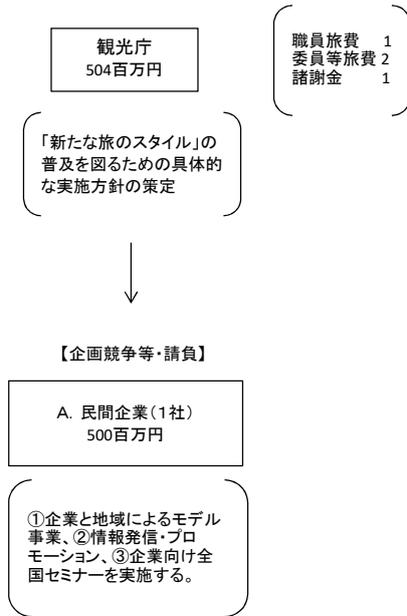
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	宿泊施設を核とした地域における新たな観光ビジネス展開支援			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課	課長 柿沼 宏明			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宿泊施設による先進的な感染症対策やITを活用した効率化などの取組や宿泊施設や地域の観光施設・旅行会社等が連携した多様な観光体験の提供、旅行商品の造成などの新たな観光ビジネス展開を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	宿泊施設の魅力向上による誘客増を目的として行う、宿泊施設の高付加価値化・感染症対策・ワーケーション体制整備のための改修等支援といった宿泊施設の取組の支援や、宿泊客がワンストップで多様な選択肢の中から様々な地域の魅力を選ぶ事が可能になることを目的として行う、複数宿泊施設の連携・地域施設との連携・旅行会社と交通事業者が連携した商品造成などの事業者連携の取組について調査を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	100	700		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
	令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
観光振興調査費		100	700						
計		100	700						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	宿泊施設当たりの旅行消費額の向上	対2020年比での増	成果実績	%					
			目標値	%					
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	旅行・観光消費動向調査、衛生行政報告例								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	宿泊施設を核とした地域における新たな観光ビジネス展開支援を実施した地域件数	活動実績	地域	-	-	-			
		当初見込み	地域	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:執行額(百万円)÷Y:実施地域件数(件)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-			
		計算式	X/Y		-	-	-		

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	3,119	3,188	412	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	-	
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000	
定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
外国人リピーター数(暦年)		実績値	万人	1,938	2,047	293	-		
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400	
定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
日本人国内旅行消費額(暦年)		実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	-		
		目標値	兆円	-	-	-	-	21	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業による新たな観光ビジネス展開は、観光需要の拡大に貢献することから、旅行者数の増加、及びそれに伴う宿泊者数の増加、旅行消費額の増加等に寄与できる。									
新経済・財政再生計画改革工程表		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表

2020

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	宿泊施設による先進的な感染症対策やITを活用した効率化などの取組や宿泊施設や地域の観光施設・旅行会社等が連携した多様な観光体験の提供、旅行商品の造成などの新たな観光ビジネス展開を支援することで、観光需要の喚起が期待されることから、本事業の目的は社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、宿泊施設や地域の観光施設・旅行会社等が連携した取組について調査を実施することとしていることから、国が中心となって施策を進めることが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光立国推進基本計画において、観光産業の強化を図り、観光事業者相互の有機的な連携の推進、観光旅行者の需要の高度化及び観光旅行の形態の多様化に対応したサービスの提供の確保等に必要な施策を講じるとされているところ、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また当該政策を達成する上で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の実施に当たっては、コロナ禍における宿泊施設の実態を把握し、今後の観光産業支援策のあり方に資するよう、効率的・効果的に事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

引き続き、コロナ禍における宿泊施設の実態を把握し、今後の観光産業支援策のあり方に資するよう、効率的・効果的に事業を実施していきたい。

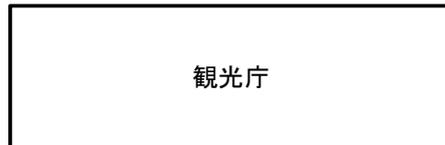
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

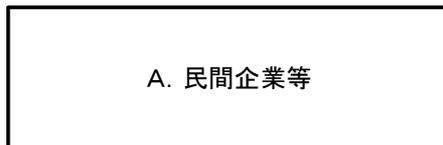
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



請負【随意契約(企画競争)】



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 星 明彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条及び第23条			関係する計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム 未来投資戦略 経済財政運営と改革の基本方針 第5期科学技術基本計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、観光立国、地方創生			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ポストコロナを見据え、旅行者の体験価値向上、消費機会の拡大、来訪意欲増進と顧客定着等を図るため、観光関係のベンチャー企業の技術開発が進められている状況にも鑑み、デジタル技術と観光資源の融合等(DX(デジタルトランスフォーメーション)により新しい観光コンテンツを創出するなど、観光サービスの変革と観光需要の創出を目指す								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○ デジタル技術及び文化や自然等の複合的な融合による新たな観光コンテンツの作成や観光地経営・エリアマネジメント等の変革に向けたリアルタイムデータ・顔認証技術等の観光エリア帯における活用など、デジタル技術の開発による新たな観光サービスの社会実証・調査。</p> <p>○ ZoomやXR等の映像、分身ロボット等の技術を駆使し、観光客・事業者が相互に交流を図りながら、リアルタイムな観光体験を可能とする来訪意欲の増進に資するオンライン体験の作成・実証。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	800	1,000		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	800	1,000		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	795	994	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う旅行制限やオンライン観光の普及により、リアルな観光への期待が増大する中、観光需要の回復を見据えたデジタル技術の観光への活用がこれまで以上に求められている。 そこで、ポストコロナを見据え、旅行者の体験価値向上、消費機会の拡大、来訪意欲の増進と顧客定着を図るため、デジタル技術と観光資源を融合等した新たな観光コンテンツの創出等を図ることとしている。 令和4年度要求では、本取組を一層推進することが重要と考え、支援件数を増やすこと等を検討しており、増額要求することとしている。 (新たな成長推進枠:1,000百万円)					
	技術研究開発職員旅費	0.5	0.6						
	技術研究開発委員等旅費	3.8	4.8						
	技術研究開発謝金	0.4	0.4						
	その他	0.3	0.2						
	計	800	1,000						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	事業翌年度末における技術研究開発による特許取得数5件を目指す。	事業翌年度末の特許取得数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	5	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光庁調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	オンライン体験の提供における事業者間で構築されたネットワーク団体の継続率50%を目指す。	事業翌年度において、継続的に事業化された団体数/ネットワーク団体総数	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	50	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
		デジタル技術の技術研究開発による新たな観光サービスの社会実証実施数	活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
		来訪意欲の増進に資するオンライン体験の造成数	活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	12
単位当たりコスト		算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		これまでない観光コンテンツやエアーマネジメントを創出・実現するデジタル技術の開発事業 事業費/事業件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	86
			計算式	事業費(百万円)/件	-	-	-	430/5
単位当たりコスト		算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		来訪意欲を増進させるためのオンライン技術活用事業 事業費/事業件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	17.5
			計算式	事業費(百万円)/件	-	-	-	210/12
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	-	-
目標値	兆円	-	-	-	-	21		
事業所管部局による点検・改善								
項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	Withコロナ時代において、オンライン会議やリモートワークが人々の生活に浸透する中、ICTやデジタル技術がより身近になり、その更なる活用が期待されている。また、観光においても、オンライン配信を活用した観光ツアー等の普及により、デジタル技術導入の可能性が広がるとともに、リアルな観光における期待も増しており、観光産業におけるDX推進による観光サービスの変革と観光需要の創出は現在の社会のニーズを的確に反映していると考えられる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間におけるデジタル技術の開発はこれまで進められてきたものの、観光産業におけるデジタル化やそれによる変革の実現は途上であるため、国が主導して、新たな観光サービスの開発・社会実証を見据えた技術研究開発を進める必要がある。また、観光産業をDXで変革させ、新たな観光需要を創出するためには、国費を投じて複数の地域で並行してデジタル技術の活用を行い、広く認知・関心を向上させる必要がある。さらに、継続的な事業につなげるべく、民間企業・地方公共団体・DMO・大学等の産官学が連携した継続				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	観光立国推進基本計画(平成29年3月閣議決定)において、観光産業の国際競争力の強化が掲げられており、その実現には、観光産業におけるDX推進による業務効率化や観光地経営・エアーマネジメント等の変革が不可欠である。また、第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)においてはSociety5.0時代に向けた科学技術を活用した社会変革の必要性が示されており、本事業が目指す新たな観光需要の創出は、その実現に寄与するものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
<p>本事業において、観光地域一帯での収益力向上や観光体験の高付加価値化を図ることで、国内旅行者の旅行消費額の増加による地域振興と将来的な訪日外国人旅行者の消費拡大に資するよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
<p>令和3年度事業において、自動走行モビリティとXRを融合した新たなコンテンツ造成や、地域内の施設・交通機関での顔認証技術を活用した手ぶら観光等による消費機会の拡大、遠方地におけるオンライン映像配信技術を駆使したリアルタイムな体験の提供等の観光サービス・仕組みの創出を見込んでおり、令和4年度事業においては、これらの成果や新たなニーズを踏まえながら、国内旅行者の地域振興と訪日外国人の消費拡大に資する取組を一層推進する。</p>				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事務費
旅費 他 5百万円

観光庁
800百万円

委託【随意契約(企画競争)】

D. 民間会社等
775百万円

○観光分野におけるDXとして、デジタル技術の開発や活用を通し、体験価値向上や観光消費額増加、来訪意欲増進につながる観光サービス

【公募・採択先へ支出】

B.民間会社等
430百万円

○デジタル技術と観光資源との掛け合わせや技術研究開発を行い、これまでになかった観光コンテンツ及びエリアマネジメントを創出・実

【公募・採択先へ支出】

C.民間会社等
210百万円

○観光資源とオンラインツアーをはじめとしたオンライン技術とを組み合わせることで、観光需要や消費意欲を創出し、来訪意欲の増進を

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化・地域資源磨き上げ（国際観光旅客税財源）			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 星 明彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法第13条及び第23条			関係する計画、通知等	国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 観光ビジョン実現プログラム 未来投資戦略 経済財政運営と改革の基本方針				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	Withコロナ時代における新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツ等が求められる中で、「自然」「文化」「アクティビティ」の要素を組み合わせた旅行形態として、日本の本質を体感できるアドベンチャーツーリズム等を推進することで、2030年訪日外国人旅行消費額15兆円の目標の達成及び地方を含む全国各地での消費機会拡大を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	<ul style="list-style-type: none"> ○日本全体でのアドベンチャーツーリズム推進のための戦略・ガイドラインの策定等。 ○地域の観光コンテンツを活用したアドベンチャーツーリズムのモデルツアーの造成。 ○地域の魅力再発見事業として、消費額増加や満足度向上に繋がる潜在的な観光コンテンツを発掘・磨き上げ。 ○アドベンチャーツーリズムの充実に資する観光コンテンツの実施に必要な物件等の改修・購入支援。 								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1,200	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率（％）	-	-	-	-	-			
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	-	-	-	-	-			
令和3・4年度予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	1,089	-	令和4年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	観光振興事業費補助金	100	-						
	職員旅費	6.9	-						
	委員等旅費	3.6	-						
	諸謝金	0.5	-						
計	1,200	-							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	アドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成事業の事業継続率50%	事業翌年度において、事業化された事業数/事業総数	成果実績	％	-	-	-		
			目標値	％	-	-	-	50	
			達成度	％	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	観光庁調べ								
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	地域の魅力再発見事業の事業継続率50%	事業翌年度において、事業化された事業数/事業総数	成果実績	％	-	-	-		
			目標値	％	-	-	-	50	
			達成度	％	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	観光庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	アドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成件数	活動実績		%	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	20	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	地域の魅力再発見事業の事業件数	活動実績		%	-	-	-	-
当初見込み			%	-	-	-	15	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	補助事業の事業件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	17	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	アドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成等事業 事業費/モデルツアー造成件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	25	
		計算式	事業費(百万円)/件		-	-	-	500/20
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	地域の魅力再発見事業 事業費/事業件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	18	
		計算式	事業費(百万円)/件		-	-	-	270/15
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	補助事業 事業費/事業件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	5	
		計算式	事業費(百万円)/件		-	-	-	85/17

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		地方部における外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	-	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	Withコロナ時代における新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツ等が求められる中で、日本の本質を体感できるアドベンチャーツーリズム等を推進することは、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであり、国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広域地域における取組体制を構築し、一体的にアドベンチャーツーリズム等を推進するためには、個々の地方自治体や民間事業者等だけで事業を進めることが困難であるため、国が地方自治体や民間事業者と連携をして実施をしていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツ等を造成し、日本の本質を体感できるアドベンチャーツーリズム等を推進することは、消費機会の拡大につながり、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本事業において、一体的にアドベンチャーツーリズム等を推進するため、広域地域における取組体制の構築等を図ることで、訪日外国人旅行者の長期滞在や旅行消費額の増加による地域振興に資するよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

広域地域における取組体制等の構築を図り、一体的にアドベンチャーツーリズム等を推進するため、引き続き効果的・効率的に事業を実施する。令和4年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

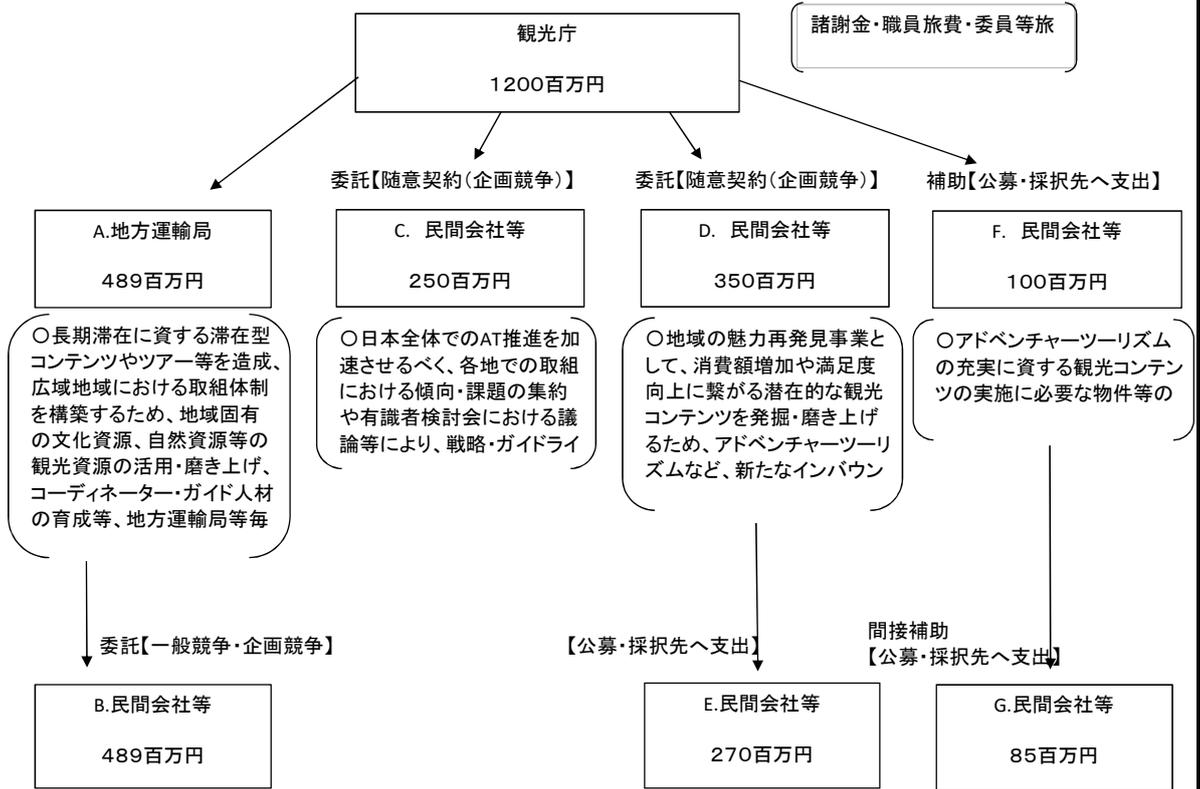
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新たなインバウンド層の来訪・滞在の促進に向けた環境整備事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(観光人材政策担当)	参事官 田淵 エルガ			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2030年訪日外国人旅行消費額15兆円の目標を達成し持続的な経済成長を実現するために、上質なサービスを求める訪日外国人旅行者の受け皿となる、各地域における上質な宿泊施設の誘致・整備促進を行うとともに新たなインバウンド層の細かなニーズに対応できる観光産業従事者等への人材育成を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上質なサービスを求める訪日外国人旅行者の誘致の一環として、上質な宿泊施設の開発促進のため、誘致を希望する自治体、DMOと開発先を探しているディベロッパー、ホテル運営会社、投資家等とのマッチングを行う。さらに新たなインバウンド層を受け入れる風土醸成のため、上質な宿泊施設の開発対象となった地域の観光関連産業従事者等を対象に、上質なサービスを求める旅行者の細かなニーズに対応できる人材の育成を行う。また将来の観光産業及びラグジュアリーマーケットを担う人材を育成するため、ホスピタリティマネジメントを学べる大学への留学またはオンラインでの授業受講の支援を行う。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	300	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	300	0		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	297	-	令和4年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	職員旅費	1.8	-						
	諸謝金	0.8	-						
	委員等旅費	0.4	-						
	計	300	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	各地域とにおけるマッチング実施件数	マッチング実施件数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	8	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	マッチング実施件数(観光庁調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	地域における観光事業者向け研修参加社数	研修参加社数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	30	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光事業者研修参加件数(観光庁調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
		留学プログラム修了者数		留学プログラム修了者数	成果実績	人	-	-
			目標値	人	-	-	-	10
			達成度	%	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	留学プログラム修了者数(観光庁調べ)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
		モデル地域の現地調査		活動実績	回	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	8
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
		地域における観光事業者向け研修回数		活動実績	回	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	16
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
		留学参加者へ向けたオリエンテーション実施回数		活動実績	回	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	3
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
				単位当たり コスト		-	-	-
			計算式	/	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	-	-
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000			
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	0	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400			
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	-	-		
	目標値	兆円	-	-	-	-	21			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2030年訪日外国人旅行消費額15兆円の目標の達成及び地方を含む全国各地での消費拡大に向け、新たなインバウンド層への対応は不可欠であり、国が主導して、地域とのマッチング、人材育成の自立的・持続的なしくみを促進する必要がある、事業の目的は適当である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業界及び自治体はまだ消費単価の高い上質なサービスを求める層へのアプローチができておらず、単体で本事業を行うことは難しいため、国が自治体・DMOと民間との連携の下実施し、全国へ普及させるためのモデルを確立することは適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略、骨太の方針等にも取組みが記されており、新たなインバウンド層に対応できる地域の土壌作り及び人材の育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新たなインバウンド層に対応できる地域の土壌作り及び人材育成等、真に必要な事業に限定しており適正である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業において、上質なサービスを求める訪日外国人旅行者の来訪・滞在の促進に向けた環境整備を推進することで、旅行消費額の増加による地域振興に資するよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

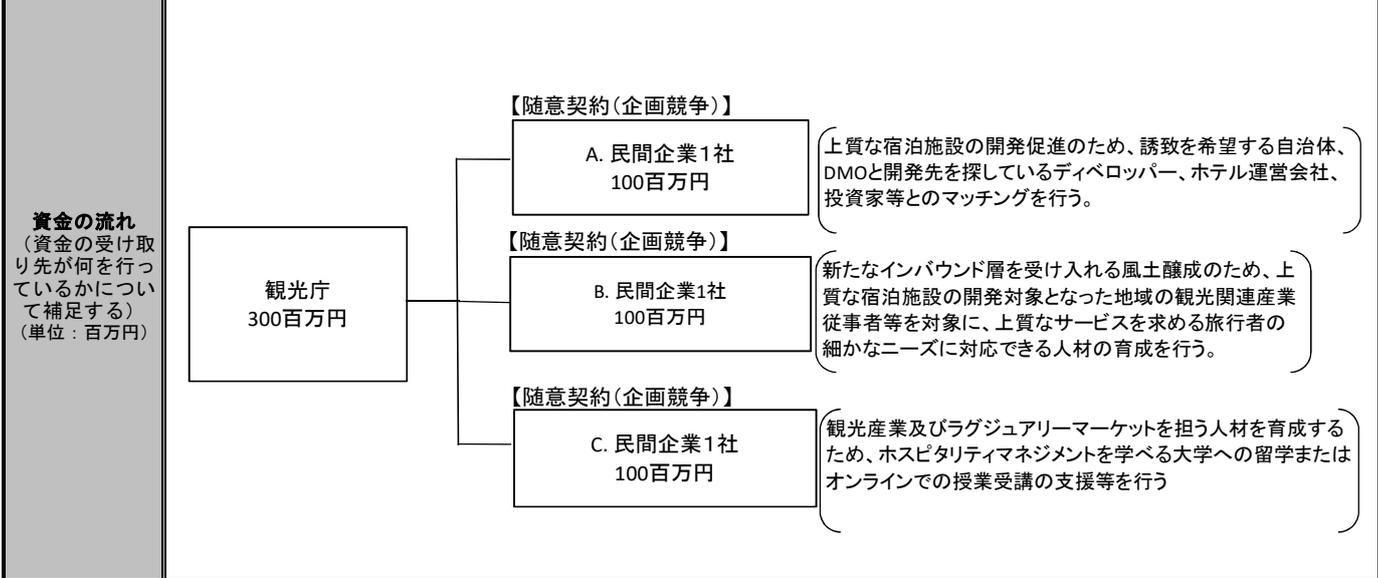
効果的・効率的に事業を実施することにより、上質なサービスを求める訪日外国人旅行者の来訪・滞在の促進に向けた環境整備を推進したい。令和4年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立公園等の自然を活用した滞在型コンテンツ創出事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 星 明彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進して上質なツーリズムを実現し、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本の国立公園等は、自然景観だけではなく、その自然の恵みを活かした地域独自の暮らしや文化・歴史も重要な魅力の一つで、外国人利用者に対して提供できるコンテンツの磨き上げや、地域のテーマやストーリーも踏まえた複数のコンテンツを効果的に利用者への提供、また、地域においてはコンテンツを提供できる体制・人材育成・計画作り・環境整備等が必要であり、それらの取組を実施する。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1,480	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備事業費補助金	798	-	令和4年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	国立公園等資源整備庁費	680	-						
	職員旅費	2	-						
	計	1,480	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	2025年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を新型コロナウイルス影響前に回復させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	667	667	93	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	667
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	2022年までに国立公園等でコンテンツ造成に取り組んでいる関係事業者を増加させる。	国立公園等で連携してコンテンツ造成に取り組んだ関係事業者の数	成果実績	者	-	-	-	-	-
			目標値	者	-	-	-	-	88
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実績は環境省から聞き取り調査等により把握。								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	本事業にて造成等されたコンテンツ件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	44	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	事業費/コンテンツ件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	33.6	
		計算式	事業費/件数		-	-	-	1478/44

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		地方部における外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	4,309	703	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	-	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大のため、国立公園等の魅力あるコンテンツ造成等を図っていくものであり、国立公園等を所管する国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の成果	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		

有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

行政事業レビュー推進チームの所見			
これまでの他の事業成果の分析・評価を行った上で、効果的・効率的な事業執行に努め、他の事業との相乗効果が発揮できるよう実施されたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
効果的・効率的な事業執行に努め、他の事業との相乗効果が発揮できるよう検討する。令和4年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。			

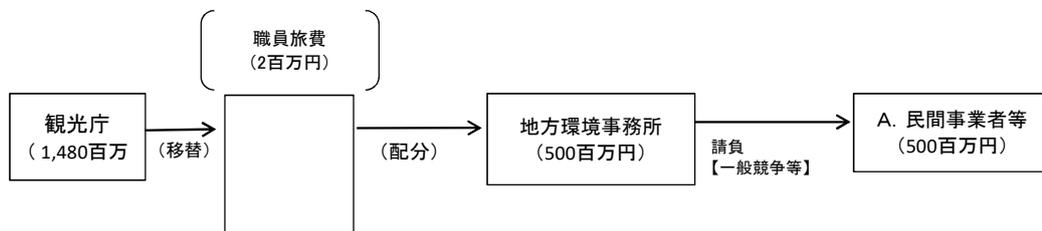
備考

備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新宿御苑における訪日外国人に向けたワーケーション対応等事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	観光資源課	課長 星 明彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新宿御苑の既存の休憩施設(中央休憩所等)を改修し、訪日外国人をはじめとした来園者のビジネスユース需要に対応するための全天候対応型ワーキングスペースを設置する。また新宿御苑に訪れる訪日外国人に対し、国立公園等の滞在型コンテンツやエコツーリズム等の他、環境施策をPRする最新のデジタルコンテンツを整備し情報発信するとともに、日本の各地域への来訪意欲を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	294	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	294	0		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率 (%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備調査費	286	-						
	国立公園等資源整備庁費	8	-						
	職員旅費	0.2	-						
	計	294	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	新宿御苑ワーキングスペース等利用者の満足度70%。	新宿御苑ワーキングスペースが利用者が満足した割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名	新宿御苑におけるアンケート								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	新宿御苑来園者数	新宿御苑来園者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	2,500,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	新宿御苑の来園者数データ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ワーキングスペース設置箇所数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	1	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	情報発信コンテンツ整備箇所数	活動実績		箇所	-	-	-	-	-
当初見込み			箇所	-	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たり コスト							
		計算式							
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	-	-
			目標値	万人	-	-	4,000	-	4,000
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	-	-
			目標値	万人	-	-	2,400	-	2,400
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	-	-
	目標値		兆円	-	-	8	-	8	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設等については国の事業として直接整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「観光ビジョン実現プログラム2020」[P]に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
新宿御苑におけるビジネスユース滞在の満足度向上やリピーターの確保につなげるよう、訪日外国人のニーズを踏まえた上で、効果的・効率的な事業執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
新宿御苑におけるビジネスユース滞在の満足度向上やリピーターの確保につなげるよう、訪日外国人のニーズを踏まえた上で、効果的・効率的に事業を実施する。			
備考			

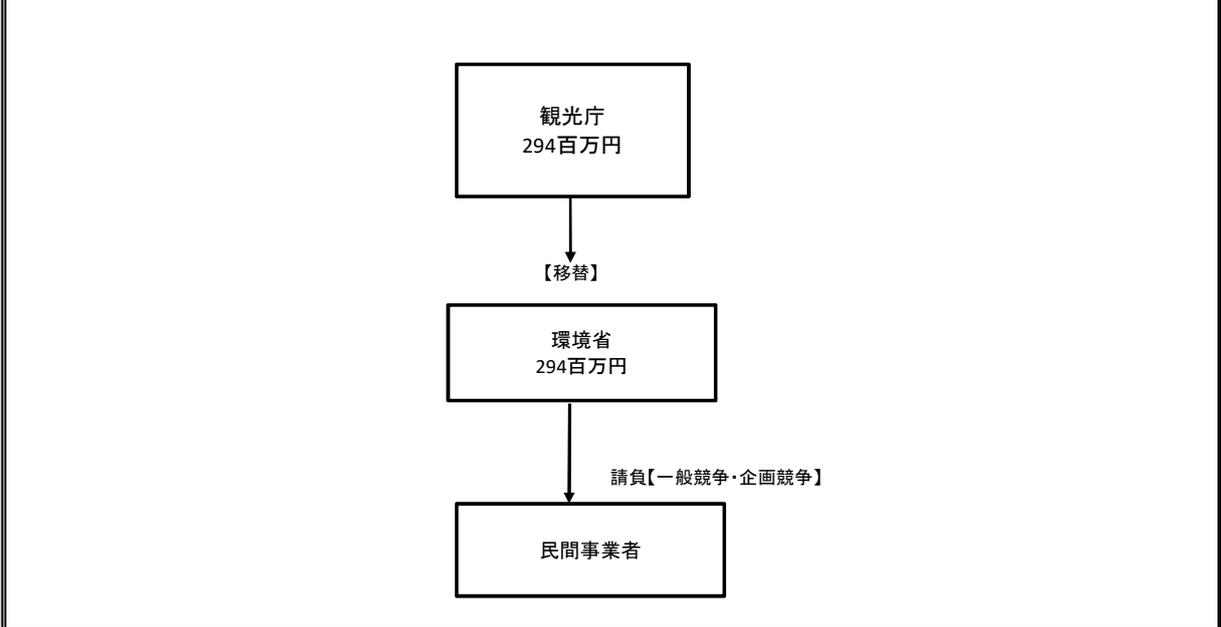
--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	京都御苑魅力向上資源アーカイブ事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	観光資源課	課長 星 明彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、京都御苑の歴史や関連文化・自然などに関するアーカイブを構築する。関連する組織や機関と連携・運営体制を構築しながら、アーカイブデータのデジタル化を図り、アーカイブを活用した体験型アクティビティやガイドの整備・充実等の取組を進める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	20	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	20	0		
	執行額		0	0	0	-		-	
	執行率 (%)		-	-	-	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-		-	
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備調査費	19	-	令和4年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	国立公園等資源整備庁費	0.5	-						
	職員旅費	0.5	-						
	計	20	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	京都御苑の外国人利用者の満足度70%。	京都御苑のアーカイブによるICT苑内解説・アクティビティ等を体験・参加した外国人利用者が満足した割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	京都御苑におけるアンケート								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	京都御苑関連アーカイブスの構築	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実施費用/京都御苑関連アーカイブスの構築	単位当たり コスト	円	-	-	-	20,000,000円の内数/式		
		計算式	/	-	-	-	20,000,000円の内数/式		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	-	-
			目標値	万人	-	-	4,000	-	4,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	293	-	-
			目標値	万人	-	-	2,400	-	2,400
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	-	-	
目標値		兆円	-	-	8	-	8		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設等については国の事業として直接整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「成長戦略2019」「観光ビジョン実現プログラム2020」(P)に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	京都御苑における体験滞在の満足度向上や滞在時間延長につなげるよう、訪日外国人旅行者のニーズを踏まえた上で、効果的・効率的な事業執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
	京都御苑における体験滞在の満足度向上や滞在時間延長につなげるよう、訪日外国人旅行者のニーズを踏まえた上で、効果的・効率的に事業を実施する。令和4年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

